

幼稚園の教育体制支援事業（私学助成園）

令和4年度予算額(案)

9億円

(前年度予算額)

5億円

令和3年度補正予算額

36億円



文部科学省

背景

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、保育士等・幼稚園教諭、介護・障害福祉職員等を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入を引き上げるため措置を来年度2月から前倒しで実施。
- 私学助成園の幼稚園教諭についても、同様に月額0.9万円相当の処遇改善に取り組む幼稚園に対して、必要な経費を支援。

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」

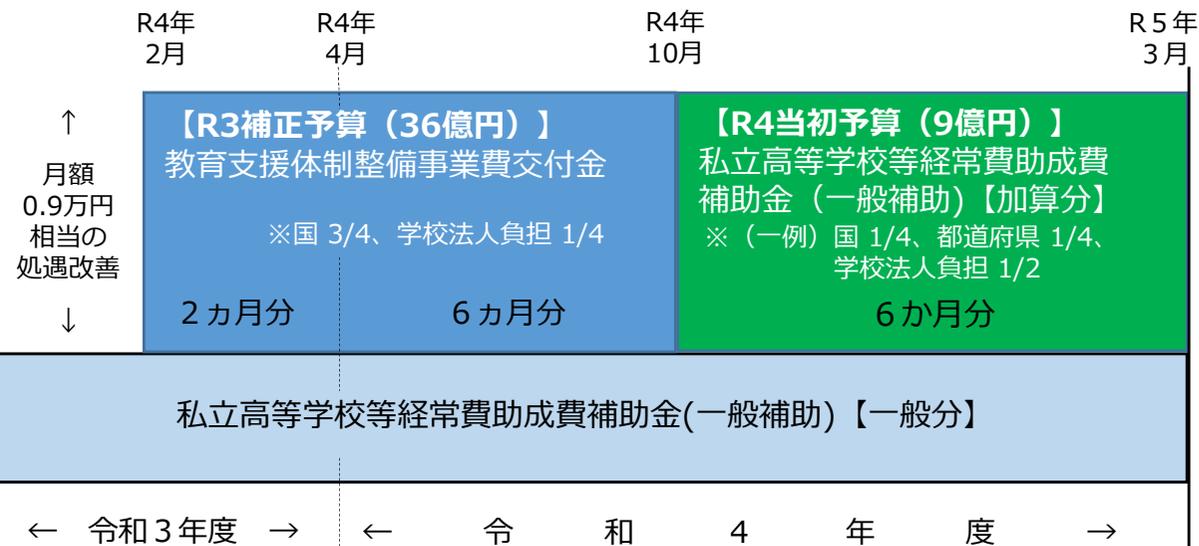
(令和3年11月19日(金)閣議決定)

- Ⅲ. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
 - 2. 分配戦略 (2) 公的部門における分配機能の強化等
 - ① 看護、介護、保育、幼児教育など現場で働く方々の収入の引上げ等に対応

事業概要

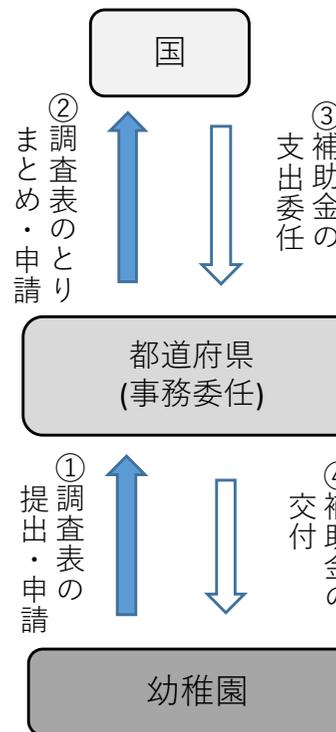
○事業のポイント

- ✓ 通常のベースアップ・定期昇給を超えて、各園において行う処遇改善分を支援。
ただし、一時的なものではなく、後年度にわたり効果が及ぶものを対象。
- ✓ R3補正予算（教育支援体制整備事業費交付金）では、令和4年2月～9月分までの8ヵ月分の処遇改善に必要な経費を措置。
- ✓ 令和4年10月～令和5年3月分までの6ヵ月分の処遇改善に必要な経費については、既存のスキーム（私立高等学校等経常費助成費補助金）にて対応。

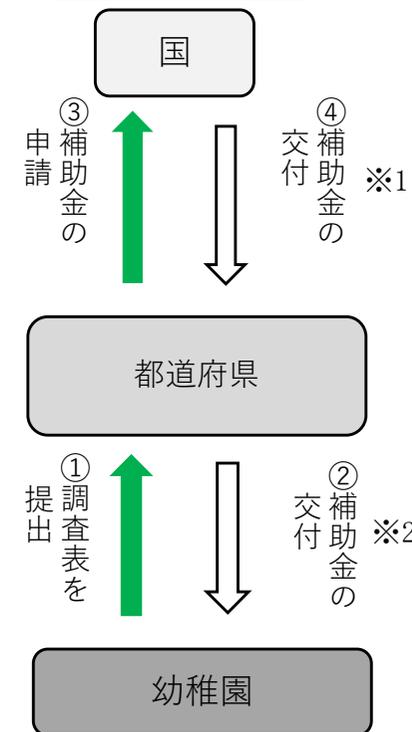


事業スキーム

9月まで



10月以降 (既存スキーム)



- ※1 都道府県が実施した経費の一部を補助
- ※2 都道府県の補助

補助割合

R3補正予算：国 3/4、学校法人負担 1/4
R4当初予算：都道府県負担額の1/2以内を国が補助

対象者

約5万人分（給与支給される専任教員、兼務教員）
※上記に加え、各園の判断により、調理員等も対象とすることができる。
また、1人当たりの上げ幅が月額0.9万円を下回る場合がある。